

議第13号

令和元年度三島市水道事業会計補正予算案

(第 2 号)

令和元年度三島市水道事業会計補正予算案(第2号)

第1条 令和元年度三島市水道事業会計の補正予算案(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度三島市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
配水管延長工事費	903,712千円	154千円	903,866千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	1,455,704千円	902千円	1,456,606千円
第1項 営業費用	1,368,074千円	902千円	1,368,976千円

第4条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 614,617千円」を、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 614,771千円」に、「建設改良積立金 100,403千円」を、「建設改良積立金 100,557千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	1,098,960千円	154千円	1,099,114千円
第1項 建設改良費	926,191千円	154千円	926,345千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
老朽管布設替工事	令和2年度から 令和2年度まで	126,500千円

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	157,709千円	1,056千円	158,765千円

令和2年2月18日提出

三島市長 豊岡 武士

令和元年度三島市水道事業会計補正予算実施計画(第2号)

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		1,455,704	902	1,456,606	
	1	営業費用	1,368,074	902	1,368,976	
		1	原水及び浄水費	161	495,238	
		2	配水及び給水費	163	252,952	
		5	総係費	578	156,818	

資本の支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本の支出		1,098,960	154	1,099,114	
	1	建設改良費	926,191	154	926,345	
		1	配水管延長工事費	154	903,866	

令和元年度三島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(第2号)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△純損失)	187,596,200
減価償却費	408,901,800
固定資産除却費	30,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,921,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	118,000
長期前受金戻入額	△40,626,000
受取利息及び受取配当金	△164,000
支払利息	58,265,000
未収金の増減額(△は増加)	45,169,832
未払金の増減額(△は減少)	△159,038,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	862,000
預り金の増減額(△は減少)	△48,846,590
小計	439,456,411
利息及び配当金の受取額	164,000
利息の支払額	△58,265,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,355,411

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△868,054,074
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△8,425,926
工事負担金等による収入	29,342,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847,137,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	455,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△172,769,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,231,000

資金増加額(又は減少額)	△183,550,589
資金期首残高	1,385,028,927
資金期末残高	1,201,478,338

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損益勘定職員	0	12	0	50,309	6,286	31,107	87,702	17,552	105,254
	資本勘定職員	0	6	0	26,954	0	17,520	44,474	9,037	53,511
	合 計	0	18	0	77,263	6,286	48,627	132,176	26,589	158,765
補正前	損益勘定職員	0	12	0	50,252	6,286	30,402	86,940	17,412	104,352
	資本勘定職員	0	6	0	26,954	0	17,391	44,345	9,012	53,357
	合 計	0	18	0	77,206	6,286	47,793	131,285	26,424	157,709
比 較	損益勘定職員	0	0	0	57	0	705	762	140	902
	資本勘定職員	0	0	0	0	0	129	129	25	154
	合 計	0	0	0	57	0	834	891	165	1,056

(児童手当は含まず)

区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
補正後	2,017	2,434	1,350	1,369	40	6,098	943	19,974	13,815
補正前	2,017	2,432	1,350	1,369	40	6,098	943	19,762	13,201
比 較	0	2	0	0	0	0	0	212	614
区 分	管 理 職 特別勤務 手 当	退 職 給 付 費							
補正後	30	557							
補正前	30	551							
比 較	0	6							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	57	給与改定に伴う増減分	57 人勸に伴う給与改定による増	57 給料 平均0.1%増額
職員手当	834	給与改定に伴う増減分	828 人勸に伴う給与改定による増	2 地域手当(給料改定による影響)
				212 期末手当(給料改定による影響)
		その他の増減分	6 退職給付費	6 勤勉手当(給料改定及び支給0.05月増)

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

令和2年1月1日現在(見込)

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	345,750	419,300
	平均給与月額(円)	382,067	436,979
	平均年齢(歳)	42.9	59.6
補正前	平均給料月額(円)	345,763	419,300
	平均給与月額(円)	382,080	436,979
	平均年齢(歳)	42.9	59.6

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
水道料金徴収 業務委託	335,020	平成28年度から 平成30年度まで	201,012	令和元年度から 令和2年度まで	134,008	一般財源 134,008
コンビニエンス ストア収納代行 業務委託	19,106	平成28年度から 平成30年度まで	11,183	令和元年度から 令和2年度まで	7,923	一般財源 7,923
伊豆島田浄水場 計器監視業務委託	18,399	—	—	令和2年度	18,399	一般財源 18,399
閉庁時の漏水等 現場確認業務委託	880	—	—	令和2年度	880	一般財源 880
上水道に係る水質 測定管理業務委託	5,005	—	—	令和2年度	5,005	一般財源 5,005
簡易水道に係る 水質測定管理 業務委託	1,001	—	—	令和2年度	1,001	一般財源 1,001
老朽管 布設替工事	126,500	—	—	令和2年度	126,500	地方債 64,500 損益勘定留保資金 62,000

令和元年度三島市水道事業予定貸借対照表(第2号)

令和2年3月31日

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		488,747,302	
イ 建物	427,680,197		
減価償却累計額	<u>△179,120,482</u>	248,559,715	
ウ 構築物	17,930,252,488		
減価償却累計額	<u>△8,096,197,271</u>	9,834,055,217	
エ 機械及び装置	2,465,887,849		
減価償却累計額	<u>△1,823,143,489</u>	642,744,360	
オ 車両運搬具	8,790,740		
減価償却累計額	<u>△5,873,607</u>	2,917,133	
カ 工具器具及び備品	26,609,497		
減価償却累計額	<u>△18,052,481</u>	8,557,016	
キ 建設仮勘定		<u>580,411,791</u>	
有形固定資産合計			11,805,992,534

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,963,443	
イ 電話加入権		775,900	
ウ ソフトウェア		<u>8,425,926</u>	
無形固定資産合計			<u>12,165,269</u>
固定資産合計			11,818,157,803

2 流動資産

(1) 現金預金

1,201,478,338

(2) 未収金

ア 営業未収金	167,912,510		
イ 営業外未収金	0		
ウ その他未収金	0		
貸倒引当金	<u>△1,302,000</u>	166,610,510	

(3) 貯蔵品

ア 材料	11,473,967		
イ 貯蔵量水器	<u>1,655,937</u>		
貯蔵品合計			13,129,904

(4) その他流動資産

2,686,666

流動資産合計			<u>1,383,905,418</u>
資産合計			<u>13,202,063,221</u>

負 債 の 部

		(単位:円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,947,375,295	
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	1,219,900	
(3) その他固定負債		
固定負債合計	0	3,948,595,195
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	181,480,183	
(2) 未払金		
ア 営業未払金	30,000,000	
イ 営業外未払金	19,314,000	
ウ その他未払金	43,478,000	
未払金合計	92,792,000	
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	0	
イ 賞与引当金	12,747,000	
引当金合計	12,747,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計	2,050,916	289,070,099
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	982,943,561	
収益化累計額	△634,164,953	348,778,608
イ 国庫補助金	35,480,000	
収益化累計額	△28,292,209	7,187,791
ウ 県補助金	31,944,883	
収益化累計額	△5,103,727	26,841,156
エ 工事寄附金	87,260	
収益化累計額	△81,947	5,313
オ 工事負担金	971,302,083	
収益化累計額	△572,273,362	399,028,721
カ 他会計補助金	32,288,000	
収益化累計額	△3,252,064	29,035,936
キ 県交付金	57,283,000	
収益化累計額	△825,310	56,457,690
長期前受金合計	867,335,215	
繰延収益合計		867,335,215
負債合計		5,105,000,509

資 本 の 部

		(単位:円)
6 資 本 金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	14,977,882	
イ 組入資本金	5,846,075,365	
ウ 繰入資本金	<u>832,800,000</u>	
資本金合計		6,693,853,247
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	273,831,363	
イ 県補助金	17,897,117	
ウ 工事寄附金	42,344,000	
エ 工事負担金	<u>15,696,388</u>	
資本剰余金合計		349,768,868
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	348,617,772	
イ 建設改良積立金	312,975,081	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>391,847,744</u>	
利益剰余金合計		<u>1,053,440,597</u>
剰余金合計		<u>1,403,209,465</u>
資本合計		<u>8,097,062,712</u>
負債資本合計		<u><u>13,202,063,221</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
----	--------	-----	--------

機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
--------	-------	-------	------

工具器具及び備品	2～15年		
----------	-------	--	--

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～42年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。